令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中野市物価高騰対応重点支援水道基本料金無償化事業	①物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者への支援を目的とし、水道料金の基本料金を無償化する。 ②生活者及び事業者の水道料金基本料金減免、事務費 （公営企業会計に繰り出し、水道料金基本料金の減免に係る費用） ③水道料金基本料金減免額及び事務費 ⑴水道料金の基本料金減免額　27,000千円 内訳（18,672件×2か月分＝26,692,226円） ・528円（13mm）×16,312件＝17,225,472 ・1,133円（20mm）×1,813件＝4,108,258 ・2,255円（25mm）×324件＝1,461,240 ・4,950円（40mm）×130件＝1,287,000 ・10,010円（50mm）×67件＝1,341,340 ・23,595円（75mm）×24件＝1,132,560 ・34,089円（100mm）×2件＝136,356 ⑵システム改修費　1,000千円 ⑶合計　28,000千円 ※その他 C 6,893千円は一般財源（うち対象外である公共施設分 152件：1,500千円） ④市内全世帯（18,672件） ※事業者件数を含む	R7.6	R7.9